

学校外教育は大学進学に効果を与えるか

—教育段階・種類別に注目して—

近藤 宏紀

HS29-0105H

目次

1 はじめに	1
2 先行研究	1
2.1 学校外教育と教育達成	1
2.2 学校外教育と出身階層	1
3 仮説	1
4 データと分析方法	2
5 分析結果	2
6 結論	2
7 参考文献	2

1 はじめに

現代日本では高学歴化が進行している。しかし、誰しもが高学歴を獲得出来る訳ではない。さらに吉川（2009）は、日本を学歴分断社会と指摘している。このように、大学に進学するかしないかは、その後の人生に大きく影響を及ぼす。

大学進学について藤村（2007）は、学力は進学機会を規定していると指摘している。武内ほか（2006）は、公教育の大幅削減によって学校外教育の需要が増加していると指摘している。文部科学省（2008）によれば、学校外教育活動率は小・中学生において70%を超えている。このように、学校外教育を行うことは一般化しており、学力形成において重要な立ち位置にある。

そこで本稿では、学校外教育が学歴達成に与える効果について、学校外教育の種類・学校段階に注目して分析を行う。さらに、学校外教育はどのような要因で行われているかについても検討する。

2 先行研究

2.1 学校外教育と教育達成

学校外教育の教育達成への効果については、効果が存在すると考える研究としないと考える研究がある。

教育達成に効果があるとする研究として、片瀬・平沢（2008）は、高等教育進学率が再び上昇したコーホートにおいても、依然として学校外教育経験は、間接的・直接的に教育達成を増大させることを明らかにしている。

一方、教育達成に効果はないとする研究として、片岡（2001）と都村ほか（2011）の研究がある。ともに、学校外教育が流行っていなかった時期においては抜け駆け効果として効果があったが、学校外教育が一般化した時代においては効果が失われたと指摘している。

2.2 学校外教育と出身階層

学校外教育が行われる要因については、出身階層の文化資本と経済資本の効果が指摘されている。

文化資本については、片岡（2001）が、学校外教育経験は高学歴の親の学歴再生産戦略であり、親の教育アスピレーションの反映であると指摘している。

経済資本については、都村（2015）が、高所得層では多様な学校外教育活動を行っているが、世帯収入が少ない世帯では、学校外教育活動の一つに絞ったり、行うことが難しい状況があることを明らかにしている。

3 仮説

本稿での仮説は5つある。第1の仮説は「学校外教育は文化資本よりも経済資本によって行

われる」である。第2の仮説は「学校外教育経験がある人はない人と比べて学歴が高くなる」である。第3の仮説は「学校外教育経験は学校段階が遅ければ学歴に与える効果が大きくなる」である。学校外教育の目的が、学校段階が上がるほど学歴獲得を目的とすると考えたからである。第4の仮説は「家庭教師と通信添削は塾・予備校と同じように学歴に効果を与える」である。先行研究では、塾・予備校に注目していた研究が多かったからである。第5の仮説は「男性の方が女性よりも学校外教育の学歴に与える効果が大きい」である。先行研究では、学校外教育の種類や学校段階は、あまり確認されていなかったからである。

4 データと分析方法

データは、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の若年パネル調査と壮年パネル調査のうち、2007年の第1回分と2008年の第2回分を用いる。仮説1の従属変数は、種類別の学校外教育経験を用いる。独立変数は、15歳時の自宅の本数、15歳時の暮らし向きを用いる。統制変数は、両親の学歴、両親の職業、性別、年齢を加える。

仮説2以降の従属変数は、教育年数を用いる。独立変数は、種類別・学校段階別に細分化した学校外教育経験を用いる。統制変数は、両親の学歴、両親の職業、性別、年齢、15歳時の暮らし向きを用いる。

分析方法は、仮説1は二項ロジスティック回帰分析を行い、仮説2以降は回帰分析を行う。

5 分析結果

学校外教育経験には、通信添削以外は、経済資本の効果が見られた。学校外教育は学校段階別では、遅くなるほど学歴に与える効果が大きくなった。種類別では、家庭教師以外で効果が確認された。また、通信添削のみ、男性の方が女性より効果が高くなっていた。

6 結論

本稿の知見は4つある。第1に、学校外教育は文化資本より経済資本によって行われること、第2に学校段階が遅いほど効果が大きくなること、第3に、通信添削は塾・予備校のように学歴に効果を与えていたこと、最後に、限定的だがジェンダー差があったことである。

本稿の課題は、3つある。第1に、教育年数の変数を作成する際に、中退を考慮していないことである。第2に、学校外教育経験の少なさについてである。最後に、学校外教育経験が学力にどのような影響を与えているのかについての分析が出来なかったことである。

7 参考文献

- 藤村正司, 2007, 「大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果」『東京大学・大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターワーキングペーパー』16: 1-25.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』68(3): 259-273.
- 片瀬一男・平沢和司, 2008, 「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82: 43-59.
- 吉川徹, 2009, 『学歴分断社会』ちくま新書.
- 文部科学省, 2008, 「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告書」.
- 武内真美子・中谷未里・松繫寿和, 2006, 「学校週5日制導入に伴う補習教育費の変化」『家計経済研究』69: 38-47.
- 都村聞人, 2015, 「学校外教育の活動タイプと支出格差」『現代社会研究』1: 115-129.
- 都村聞人・西丸良一・織田輝弥, 2011, 「教育投資の規定要因と効果——学校外教育と私立中学進学を中心に」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1——格差と多様性』東京大学出版会, 267-280.